

宇検村の平成 26 年度決算の財務諸表を公表します

～総務省改訂モデルによる財務諸表～

■ 新地方公会計制度に基づく宇検村の財務諸表

宇検村がもつ資産、負債等のストック情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたって把握するために「総務省方式改訂モデル」による平成 26 年度決算に基づく財務諸表 4 表を作成しました。

財務諸表 4 表には、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書がありますが、これら財務諸表 4 表を作成・公表することで、行財政の改革や、財源の配分等に活用します。

■ 財務諸表 4 表とは？

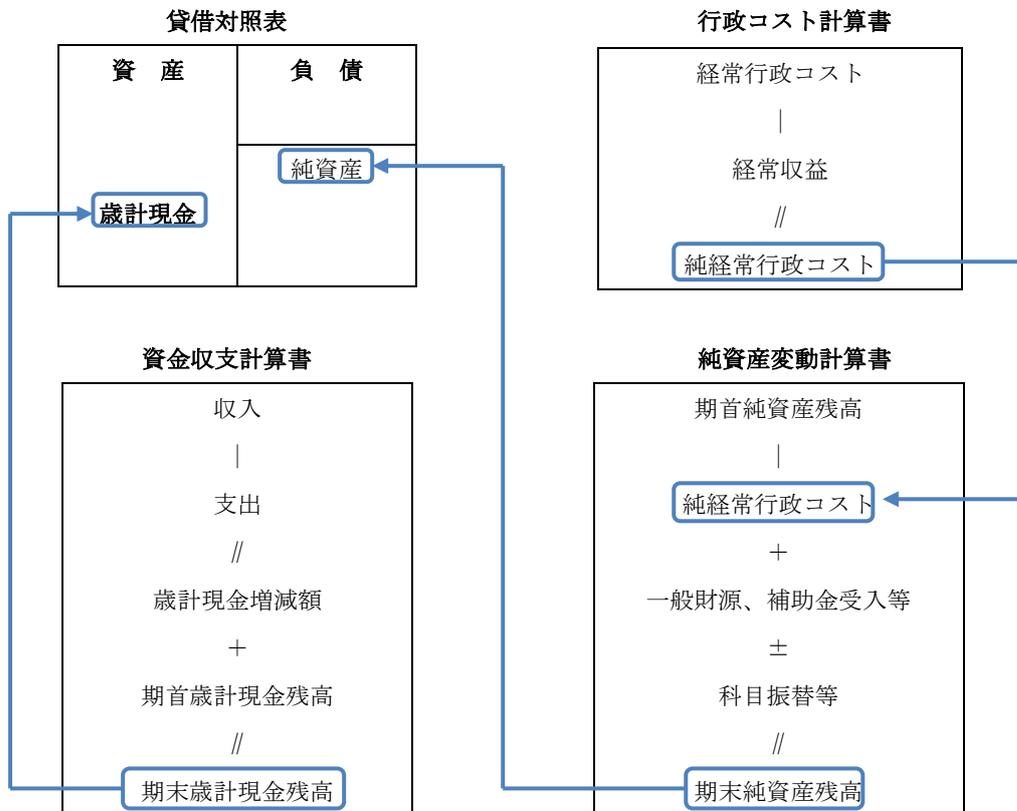
財務諸表 4 表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官公庁の会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」「発生主義」の考え方を取り入れて作成されたものです。

財務諸表 4 表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務などのストック情報や行政コストなどを把握することが容易となります。それぞれの財務諸表から分かる情報は次のとおりです。

【財務諸表から分かる情報】

貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト計算書	1 年間で福祉給付やごみ処理等、資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけ経費がかかったのか、また、行政サービスに対する収益がどの程度あったのか対比させた財務諸表です。
資金収支計算書	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務諸表です
純資産変動計算書	資産調達の財源がどのように変化したのか、また、資産の価値がどのように変動したのかを性質の異なる 3 つの区分（「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【図1】財務諸表4表の関係



■ 各財務諸表の内容

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、年度末において、村が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのように財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

【イメージ図】

借 方	貸 方
<p>〈資産〉</p> <p>「これまで積み上げてきた資産等の金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産 ・ 基金 ・ 貸付金 ・ 資金 など 	<p>〈負債〉</p> <p>「将来の世代が負担しなければならない金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債、退職手当引当金など <p>〈純資産〉</p> <p>「これまでの世代が負担した金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国県支出金、一般財源など

左側の【借方】と右側の【貸方】の額が一致するように作成します。左右が同額で均衡するため、

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

【借方】でこれまでに積み上げてきた資産を表し、【貸方】でその資産をこれまでどれぐらいの財源を負担したのか、あるいはこれからどれぐらいの財源を負担しなければならないのかを表しています。

【宇検村の一般会計貸借対照表】

(単位：百万円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産	19,708	1. 固定負債	3,535
(1) 有形固定資産	19,629	(1) 地方債	3,059
(2) 売却可能資産	79	(2) 退職手当引当金等	476
2. 投資等	810	2. 流動負債	463
(1) 投資及び出資金	88	(1) 翌年度償還予定地方債	423
(2) 貸付金	0	(2) 賞与引当金等	40
(3) 基金等	713	負債合計	3,999
(4) 長期延滞債権	8	〔純資産の部〕	
(5) 回収不能見込額	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	8,488
3. 流動資産	957	2. 公共資産等整備一般財源等	9,332
(1) 現金預金	71	3. その他一般財源等	△423
(1) 財政調整基金・減債基金	880	4. 資産評価差額	79
(2) 未収金	5	純資産合計	17,476
(2) 回収不能見込額	0	負債及び純資産合計	21,475
資産合計	21,475		

貸借対照表の内容

〔資産の部〕

1 公共資産

項 目	内 容
(1) 有形固定資産	<p>長期にわたって住民サービスを提供するために、村が利用または所有する道路や建物や土地などの有形資産を計上しています。</p> <p>昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費の累計額（所得減価）を生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に分類して計上しています。また、土地以外の資産については、総務省の定める耐用年数による残存価格0の定額法で減価償却をおこなっています。</p> <p>なお、他団体に支出した負担金、補助金等により形成された資産は含まれていません。</p>
(2) 売却可能資産	<p>公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）の宅地、雑種地などを売却可能資産として計上しています。また、公共用に供しているものは除いています。宅地・雑種地の評価は、路線価又は固定資産評価額を用いて算出しており、これらの資産は毎年評価替えを行います。</p>

2 投資等

項 目	内 容
(1) 投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に出資している金額を計上しています。 連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合は、投資損失引当金に金額が計上されることになります。
(2) 貸付金	公営企業や外部の団体、個人などへの貸付金現在高を計上しています。 ただし、未収金や長期延滞債権として振り替えられたものは除いています。
(3) 基金等	退職手当の支給に備えて積み立てている基金の残高を計上しています。
① 退職手当目的基金	
② その他特定目的基金	特定の目的のために資金の積み立てをしている基金の残高を計上するもので、宇検村では「地域福祉基金」や「雇用促進推進基金」などがあります。
③ 土地開発基金	公共のために必要な土地をあらかじめ購入することを目的に積み立てて運用している基金の残高を計上しています。なお、基金で所有する土地についても「売却可能資産」と同様に評価し、価額を算出します。
④ その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用している基金の残高を計上するもので、宇検村では「肉用牛導入基金」や「高額療養貸付基金」などがあります。
⑤ 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、将来の退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、それらの事務等を共同で処理している団体で、宇検村は、鹿児島県市町村総合事務組合に加入しています。その退職手当組合が保有する資産のうち、宇検村の持分相当額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	村税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。
(5) 回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれるものを計上しています。村税については、過去3年間の滞納繰越収入÷滞納繰越額の平均値を用いて算出しています。

3 流動資産

項 目	内 容
(1) 現金預金	年度間の財政を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された「財政調整基金」の残高を計上しています。
① 財政調整基金	
② 減債基金	将来の村債の償還に備えて設置された「減債基金」の残高を計上しています。
③ 歳計現金	出納閉鎖時(5月末)の繰越残高で、歳入歳出差引額(形式収支)を計上しています。
(2) 未収金	村税や使用料などの収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上しています。ただし、長期延滞債権として振り替えたものは除いています。 回収不能見込額については、「長期延滞債権等」の「回収不能見込額」と同様の方法で算出しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、宇検村の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）を対比させた財務諸表です。

また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれの経費を把握することができます。

【宇検村の一般会計行政コスト計算書】

(単位：百万円)

〈 A 経常行政コスト 〉	2,544
1. 人にかかるコスト	535
(1) 人件費	461
(2) 退職手当引当金繰入等	49
(3) 賞与引当金繰入等	25
2. 物にかかるコスト	1,266
(1) 物件費	350
(2) 維持補修費	17
(3) 減価償却費	899
3. 移転支出的なコスト	683
(1) 社会保障給付	151
(2) 補助金等	278
(3) 他会計等への支出額	248
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	6
4. その他行政コスト	60
(1) 支払利息等	46
(2) 回収不能見込経常額	0
(3) その他行政コスト	14
〈 B 経常収益 〉	52
1. 使用料・手数料	46
2. 分担金・負担金	6
〈 A－B 純経常行政コスト 〉	2,492

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

【宇検村の一般会計純資産変動計算書】

(単位：百万円)

期首純資産残高	17,616
純経常行政コスト	△2,492
一般財源	1,827
・地方税	146
・地方交付税	1,607
・その他行政コスト充当財源	74
補助金等受入	524
臨時損益	1
・災害復旧事業	0
・公共資産除売却損益	1
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	17,476

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表している財務諸表です。

「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表しています。

【宇検村の一般会計資金収支計算書】

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
〈支出合計〉	1,569
・人件費	562
・物件費	350

・社会保障給付	151
・補助金等	278
・その他	228
〈収入合計〉	2,271
・地方税・地方交付税	1,751
・国県補助金等	262
・使用料・手数料	30
・その他	228
〈経常的収支額〉	702
2 公共資産整備収支の部	
〈支出合計〉	641
・公共資産整備支出	635
・公共資産整備補助金及び繰出	6
〈収入合計〉	499
・国県補助金等	261
・その他	238
〈公共資産整備収支額〉	△142
3 投資・財務的収支の部	
〈支出合計〉	581
・投資・出資金及び貸付金	1
・基金積立額・基金繰入額	74
・他会計への公債費充当財源繰出	83
・地方債償還額	423
・その他	0
〈収入合計〉	20
・貸付金回収額	0
・公共資産売却収入	1
・その他	19
〈投資・財務的収支額〉	△561
当年度歳計現金増減額	△1
期首歳計現金残高	72
期末歳計現金残高	71